

総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会石油・天然ガス小委員会
液化石油ガス流通ワーキンググループの設置について

平成28年2月

資源エネルギー庁

1. LPガスは全国2,400万世帯が利用するなど国民生活に密着したエネルギーであり、災害時における「最後の砦」と位置づけられている。しかしながら、近年、主要な需要分野である家庭用をはじめ需要が減少傾向にあり、また、消費者等からは、LPガスの小売価格の不透明性や取引方法に対する問題点が指摘されている。昨年7月の資源・燃料分科会では、国内において電力、ガスの小売り自由化時代を迎えるに当たって、とりわけ、今後の液化石油ガス販売事業者における販売価格の透明性の向上の必要性やFRP容器等の新しい機器を利用した魅力的なサービス提案の必要性について認識が示された。また、ガスシステム改革小委員会でも料金の透明性の必要性等について専門的に議論を行う場が必要であるとの指摘がなされた。
2. このため、今後、電力・都市ガスが自由化される中、LPガスが消費者から選択されるエネルギーとなり「最後の砦」としての位置づけが維持されるよう、LPガス料金の透明性の促進やFRP容器を利用した魅力的なサービス提供を目指した対策等を審議するために、資源・燃料分科会石油・天然ガス小委員会の下に、新たに「液化石油ガス流通ワーキンググループ」を設置することとする。